

大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場

平成13年3月26日 各位

所在地 東京都千代田区永田町二丁目11番1号

会社名 株式会社有線ブロードネットワークス

代表者の役職名 代表取締役社長 宇野康秀

(コード番号: 4842)

問い合わせ先 財務企画部長 今村仁司

同 経営企画課課長 山崎太郎

電話番号 03 (3509) 7112

新株式発行及び株式売出しに関する

取締役会決議のお知らせ

平成13年3月26日開催の当社取締役会において、当社株式の大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場への上場に伴う新株式発行及び株式売出しに関し、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせ申し上げます。

記

1. 公募新株式発行の件

- (1) 発行新株式数 額面普通株式(1株の額面金額5,000円) 216,000株
国内募集株式数 189,000株、海外募集株式数 27,000株を目処とするが、国内募集と海外募集の最終的な内訳は募集株式総数 216,000株の範囲内で、需要状況等を勘案の上、発行価格決定日に決定される。なお、当該新株式数については、平成13年4月2日に開催される取締役会において変更される可能性がある。また、当該需要状況等により、海外募集が中止される場合もある。
- (2) 発行価額 未定(平成13年4月2日に開催される取締役会において決定される予定である。なお、募集価格(以下「発行価格」という。)は、今後開催される取締役会において決定する発行価額以上の価格で仮条件を提示し、当該仮条件に基づいて、需要状況等を勘案した上で、当社と国内及び海外における下記2記載の売出しに関するグローバル・コーディネーターである大和証券エスピーキャピタル・マーケット株式会社と協議して平成13年4月12日に決定する予定である。
但し、発行価格決定の際に同時に決定する予定の引受価額(引受人により当社に払い込まれる金額をいう。)が発行価額を下回ることとなる場合、新株

式の発行を中止するものとする。

(3) 募集方法

国内及び海外における同時募集とする。

1.国内募集

日本国内における一般募集とし、大和証券エスピーキャピタル・マーケット株式会社を主幹事引受会社とする引受会社（未定）に国内募集分の全発行新株式を買取引受けさせる。

2.海外募集

欧州を中心とする海外市場における募集（ただし、米国においては適格機関投資家のみを対象とした私募とする）とし Daiwa Securities SB Capital Markets Europe Limited を主幹事引受会社とする海外幹事引受会社に、海外募集分の全発行新株式総額個別 買取引受けさせる。

(4) 払込取扱場所

株式会社あさひ銀	難波支店
株式会社三和銀行	難波支店
株式会社住友銀行	難波支店
東洋信託銀行株式会社	大阪支店
住友信託銀行株式会社	東京営業部
株式会社東海銀行	難波支店
株式会社富士銀行	青山支店
株式会社第一勧業銀行	大阪支店
株式会社あおぞら銀行	大阪支店

(5) 引受人の対価

引受手数料は支払わず、これに代わるものとして、発行価格の総額から、引受人より当社に払込まれる金額である引受価額の総額を差引いた額を引受人の手取金とする。

(6) 申込受付期間

平成 13 年 4 月 16 日から
平成 13 年 4 月 20 日まで

(7) 申込株数単位

10 株

(8) 払込期日

平成 13 年 4 月 24 日

(9) 株券交付日

平成 13 年 4 月 25 日

(10) 配当起算日

平成 13 年 3 月 1 日

(11) 発行価額、発行価額中資本に組入れない額、その他本新株式発行及び募集に必要な事項は、今後開催する取締役会において決定する。

(12) 前記各号のうち国内募集に関するものについては、証券取引法による届出の効力発生を条件とす

る。

2. 株式売出しの件

- | | |
|------------|---|
| (1) 売出株式数 | 額面普通株式（1株の額面金額 5,000円） 54,000株
国内売出株式 27,000株、海外売出株式数 27,000株を目処とするが、最終的な内訳は、売出株式総数 54,000株の範囲内で、需要状況を勘案の上、平成13年4月12日までに決定される。
なお、海外募集及び同時に行われる海外売出しに関連して売出人である宇野康秀（当社代表取締役社長）は、海外幹事引受会社によって超過割当が行われた場合にこれを充当するためにのみ、海外引受幹事会社に対し7,500株を上限として普通株式を買取る権利を付与する予定である。
また、需要状況等によっては、国内売出し若しくは海外売出しの一方又はその両方が中止される場合がある。売出株式数については、今後変更される可能性がある。 |
| (2) 売出価格 | 未定（平成13年4月12日に決定される予定である）。なお、売出価格は、「1. 公募新株式発行の件」で定める公募新株式の一般募集における発行価格（募集価格）と同一とする。 |
| (3) 売出人 | 宇野康秀（当社代表取締役社長） |
| (4) 売出方法 | 国内及び海外における同時売出しとする。
1.国内売出し
日本国内における売出しとし、大和証券エスビーキャピタル・マーケット株式会社国内売出し分の全株式を買取引受けさせる
2.海外売出し
欧州を中心とする海外市場（ただし、米国においては適格機関投資家のみを対象とした売出しとする）における売出しとし、Daiwa Securities SB Capital Markets Europe Limited を主幹事引受会社とする海外幹事引受会社に海外売出し分の全株式を買取引受けさせる。 |
| (5) 引受人の対価 | 引受手数料は支払わず、これに代わるものとして売出価格の総額から、引受人より売出人に支払われる金額である引受価額の総額を差引いた額を引受人の手取金とする。 |
| (6) 申込受付期間 | 平成13年4月16日から
平成13年4月20日まで |
| (7) 申込株数単位 | 10株 |
| (8) 受渡期日 | 平成13年4月24日 |

(9) 前記各号のうち国内売出しに関するものについては、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。

以上

本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。米国 1933 年証券法に基づいて証券の登録を行うかまたは登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集または販売を行うことは許されません。米国における証券の公募が行われる場合には、米国 1933 年証券法に基づいて作成される英文目論見書をもって行われます。英文目論見書は日本国外において発行会社または売出人より入手することができることとなりますが、これには発行会社およびその経営陣に関する詳細な情報ならびにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては、米国における証券の公募は行われません。

[ご参考]

1. 募集及び売出しの概要

(1) 発行新株式数及び売出株式数

発行新株式数

額面普通株式 216,000 株

(上記のうち、189,000 株は国内における募集にかかるものである。残余の 27,000 株は、国内における募集と同時に欧州を中心とする海外市場において募集する予定である。

国内募集と海外募集の最終的な内訳は合計 216,000 株の範囲内で、需要状況等を勘案の上、発行価格決定日に決定される。なお、当該需要状況等により、海外募集が中止される場合もある。

総発行株式数については、平成 13 年 4 月 2 日に開催される予定の取締役会において変更される可能性がある。)

売出株式数

額面普通株式 54,000 株

(当該株式売出しは、国内売出し 27,000 株、海外売出し 27,000 株を目処として行われるが、最終的な内訳は、売出株式総数 54,000 株の範囲内で、需要状況等を勘案したうえ、平成 13 年 4 月 12 日までに決定される予定である。なお、海外募集及び同時に行われる海外売出しに関連して売出人である宇野康秀(当社代表取締役社長)は、海外幹事引受会社によって超過割当が行われた場合にこれを充当するためにのみ、海外引受幹事会社に対し 7,500 株を上限として普通株式を買取る権利を付与する予定である。

売出株式数については、今後変更される可能性がある。

(2) 需要の申告期間	平成 13 年 4 月 3 日（火曜日）から 平成 13 年 4 月 11 日（水曜日）まで
(3) 価格決定日	平成 13 年 4 月 12 日（木曜日） （発行価格及び売出価格は、発行価額以上の価格で、仮条件により需要状況等を勘案した上で決定する。）
(4) 申込受付期間	平成 13 年 4 月 16 日（月曜日）から 平成 13 年 4 月 20 日（金曜日）まで
(5) 払込期日	平成 13 年 4 月 24 日（火曜日）
(6) 株券受渡期日	平成 13 年 4 月 25 日（水曜日）
(7) 配当起算日	平成 13 年 3 月 1 日（木曜日）

2. 今回の増資による発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数	979,888 株
今回の増加株式数	216,000 株
増資後の発行済株式総数	1,195,888 株

3. 増資資金の使途

今回の増資による手取金概算額 53,450 百万円につきましては、ブロードバンド事業関連資金に充当する予定であります。

ブロードバンド事業関連資金の内訳は、27,843 百万円を株式会社ユーズコミュニケーションズへの投融資に、13,467 百万円を運転資金に、8,140 百万円をシステム機器等への設備投資に充当する予定であります。

なお、残額につきましては、将来の関連設備等への設備資金需要ならびに株式会社ユーズコミュニケーションズへの投融資に備え、当面 リスクの低い金融商品で運用する予定であります。

4. 株主への利益配分

- (1) 利益配分の基本方針 当社は過年度より配当を実施しておらず、現在は配当可能剰余金がないため、配当は不可能な状況となっております。今後における株主への配当政策については、重要な経営課題と認識しておりますが、企業体質の強化及び子会社を通じて積極的に展開するブロードバンド事業に備えた資金の確保を優先する方針であります。将来においては、経営成績及び財政状態を勘案しつつ、利益配当及び株式分割等の利益還元策を検討していく方針であります。

ります。

(2) 過去の利益配分の状況 過去2決算期間の配当状況

	平成 10年 8月 期	平成 11 年 8 月 期	平成 12 年 8 月 期
1株当たり利益	438 円 24 銭	132 円 44 銭	20,843 円 05 銭
1株当たり配当金	—	—	—
(1株当たり中間配当金)	(—)	(—)	(—)
実績配当性向	— %	— %	— %
株主資本利益率	3.6%	1.0%	— %
株主資本配当率	— %	— %	— %

(注) 1. 1株当たり利益は、期中平均発行済株式数に基づき算出しております。

2. 株主資本利益率は、決算期末の当期純利益を株主資本（期首現在の資本の部合計と期末現在の資本の部合計の平均）で除した数値であります。

5. 販売方針

販売に当たりましては、大阪証券取引所の株券上場審査基準に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要申告を行わなかった投資家に販売が行われることがあります。

需要の申告を行った投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規則等に従い、発行価格若しくはそれ以上の価格による需要の申告を行った投資家の中から、原則として需要申告への積極的参加の程度、証券投資についての経験、知識、投資方針等を勘案した上で決定する方針であります。

需要の申告を行わなかった投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、原則として証券投資についての経験、知識、投資方針、引受人との取引状況等を勘案して決定する方針であります。

以 上